

日中関係の新たな構築：重慶市の視点から

高橋祐三 教養学部国際学科准教授

[プロジェクト報告]

はじめに

2011年度に始まる文明研究所の研究テーマの1つとして「文化の境界と対話」が提示された。そこで、筆者を含めた5名の研究者が、中国重慶市から見た日本と中国の新たな関係の構築を試論するべく、研究プロジェクトを立ち上げ、プロジェクト申請をした。同研究所には2012年度～2013年度の個別プロジェクトの1つに採用され、研究活動資金の補助をいただいた。改めて感謝申し上げたい。本稿では以下に研究の意義と活動内容を報告する。

今や経済力において世界第2位となった中国は、第3位の日本と地理的に隣接している。しかし、日本と中国の間には、領土問題、歴史問題、環境問題、技術移転、商標問題等々、種々の係争点が存在する。両国関係が安定的でないことは多くの人の共通認識であろう。日本と中国の間には政治的な「境界」が存在すると言えよう。そこで、わが研究グループは、具体的な分析対象として、中国の中でも重慶市を研究拠点として選んだ。中国の沿海部にすでに多くの日本企業が進出し終えた今、次なる進出対象は中国の内陸部である。重慶市は1997年に四川省の一都市から独立し、内陸部発展戦略の中心地として、北京、上海、天津に次ぐ新たな直轄市という特別な行政上の地位を与えられた。もとより重慶市は日本の2つの地方自治体と友好姉妹都市関係を結び、日本との交流を深めている。その一方で、国家レベル・自治体レベルで障害となっている中国および重慶市特有の各種「境界」も存在している。最大のもは第二次大戦時における日本軍による重慶爆撃である。本プロジェクトはそれら境界を抽出し、対策を検討することによって、日中間の新時代の対話を模索することを目的とする。

1. 中国重慶市における調査活動

2012年度に始まる主要活動は、重慶市における視察と専

門家との意見交換、および日本側の研究報告であった。まず、2013年3月17日(日)にプロジェクトメンバーの慶應義塾大学法学部・磯部靖准教授、早稲田大学アジア太平洋研究科・平川幸子助教、日本総合研究所調査部・佐野淳也主任研究員、東海大学教養学部・高橋祐三准教授の4名が、北京経由で重慶市に到着した。社会科学院近代史研究所・王鍵室長も北京から合流して、この5名で3月21日(木)に帰国するまでの5日間、共同調査を実施した。

17日夜は、台湾民主自治同盟(民主党派)重慶市委員会調研処および重慶市政府環境局の幹部と会い、重慶における台湾民主自治同盟の活動および重慶市の環境問題への取り組みに関して聞き取り調査を行なった。18日午前は重慶市政府台湾事務弁公室交流処調研員と、元重慶市台盟幹部で重慶市政府参事室副主任への聞き取り調査を行なった。この元重慶市台盟幹部は台湾生まれだが、幼少期に大阪で1年間在住の後に大陸へ移住した経歴の持ち主で、日本・台湾・大陸の連携に関する業務を担当していた。午後には重慶市政府台湾弁公室幹部および台盟重慶市委員会メンバーらと懇談をした。現在の重慶市の直面する課題や、重慶市が大陸・台湾の交流拠点の1つとなっていることがわかった。19日午前は重慶大学貿易・行政学院で教員、学生を相手に日本側研究者が研究報告を行ない、意見交換をした。また重慶大学の九三学社(民主党派)幹部に聞き取り調査も行なった。午後には重慶日本総領事館へ行き、重慶市の状況に関する説明を受け、意見交換をした。20日は西南大学歴史文化学院、中国抗戦大後方研究センターで午前、午後それぞれ別の教員、学生を対象に、日本側研究者の研究報告と意見交換をした。

調査全体を通して、重慶市が中華民国期に旧臨時政府がおかれていたことなどから国民党・台湾関係者が多く、兩岸関係の会談と台湾資本導入の拠点の1つとなっていることがわかった。また、かつて日本軍に大空襲を受けた土地柄であることから、人々は日本問題に関して極めて敏感であり、日中間の歴史問題について率直な議論することができた。

2. プロジェクトメンバー報告概要

重慶大学と西南大学で実施した意見交換会では、日本側が研究報告を行なった。司会を磯部、報告者を高橋、佐野、平川の3名が担当した。それぞれが2枚のレジュメを用意し、参加者に配布し、1人10分程度の口頭報告をした。その後、中国側参加者と包括的な日中関係に関する討論を行なった。3名の報告概要は以下の通りである。

高橋「日本の政党政治と政権交代」——これは自民党と民主党の政権交代に対する中国側の関心に応えるために用意した報告である。1) 戦後復興と55年体制。戦後日本は日米同盟を結び、経済活動に専念する体制を選択した。自由党・民主党の保守合同と社会党の左右統合により、いわゆる55年体制が出来上がり、高度経済成長を支える政治体制が確立された。2) バブル経済崩壊と政党政治の変容。バブル経済の崩壊とともに政権党としての威信を喪失した自民党から多くの議員が離党し、政権交代が起こるべく小選挙区制が採用され、政党の合従連衡が繰り返された。3) 政党政治と国際環境との連関。貿易上で日本の最大のパートナーとして中国が浮上してきた中で、中国とロシアに強いパイプをもつ幹部(小沢・鳩山)を擁する民主党が政権に就いた。同党は離米を企図するかのような方針を提起し、日本の対外路線に混乱を引き起こした。

佐野「中国(重慶)と日本の経済関係の変化」——日中間の経済関係のデータから、今後の日中関係のあり方を考える材料とするものである。1) 中国の貿易統計からみた輸出入額の拡大と日本のシェア低下。中国の日本からの輸入額は近年ほぼ右肩上がりであり推移しているが、中国の輸入全体に占める日本の割合は年々低下しており、2012年は10%を切ってしまう。その背景には中国がASEANなど成長市場との貿易も増加させていることがある。2) 対内直接投資における日本の重要性。一方で、日本の対中国直接投資額は、時期により変動はあるものの、基本的に増加基調にある。日本による直接投資の対前年比増加率は中国政府自身による国内投資を上回ることすらある。さらには中国に在留する日本人数も急増している。3) 一層の協力拡大に向けて。これらのことから、日中の二国間関係だけでなく、アジアが直面する共通課題で日中が核となるアジアの多国間協力枠組みの早期構築が必要となっている。

平川「最近の日中関係—協力・協調を中心に」——近年の日中政府間の動向から客観的に日中関係をとらえ直す試みである。1) 2012年9月日本政府尖閣3島購入以前の日中関係。2006年10月に安倍総理が訪中し、「共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築」を提起し、翌年4月に温家宝総理が来日、「戦略的互惠関係」に同意して以来、日本側総理が交代しても、「戦略的互惠関係」は着実に進展されてきた。2) 6つのイニシアティブ。野田総理が2011年12月に訪中して「戦略的互惠関係」に関連して強化を表明したのが、①政治的相互信頼増進、②東シナ海を「平和・協力・友好の海」化への協力推進、③東日本大震災を契機とした日中協力推進、④互惠的経済関係のGrade Up、⑤両国国民間の相互理解の増進、⑥regional, global 課題に関する対話・協力強化という「6つのイニシアティブ」である。3) 日中関係改善に向けて。主権領土問題と経済社会問題の冷静な分離、および実務分野での機能的協力の推進が望まれる。

おわりに

2013年3月の調査出張であらためて確認したことには、重慶市民の戦争の傷痕が癒えていないことである。われわれの学術報告に通底する「日中経済交流の緊密化と拡大を鑑みれば、日中間の政治的摩擦は解消されなければならない」という主張について、複数の現地専門家から受けた指摘に次のようなものがあった。「主張の合理性は理解できる。しかし、肉親たちが当時日本軍から受けた空爆などから必死に逃げまどっていた様子を幼時から繰り返し聞いてきた重慶の人間にとって、経済的利益を理由にして友好関係構築に同意せよと言われても、心理的な抵抗を拭うことはできない」という。実際に、教員と学生たちとの意見交換会では、日本の歴史教科書での侵略行為の記述の少なさに対し、中国側から激しい批判が展開された。日本人との交流イベントにおいて対日批判を行なうことは、中国人にとって必須の政治的パフォーマンスであるにせよ、軍事的侵略を受けた地域住民の被害感情を無視しては、国家・民族間の「境界」を超えた対話の困難さを痛感した。

とはいえ、では重慶市民の対日本感情に希望はないのかといえば、そのようなことはない。重慶の大学の若手教員には日本の大学院での学位取得者を採用されていたり、現地大学からは継続的な交流を要請されたりもした。歴史的要因か

ら反日的素地が重慶市に染みついており、日本との交流が他の中国の主要都市に比べて少ないことを現地の人々も認識している。学術界、産業界ともに、日本とのさらなる交流を期待する声が少なくなかった。歴史問題に関する意見交換についても、討論会で日本側からの意見を初めて聞いて、驚きとともに理解を示す中国の大学生たちもいたことや、「愛国心をそのまま日本企業の生産設備や店舗への破壊活動に転化することは許されることなのか」と日本側が問うと、「それは許されない行為である」と回答する中国側教員がいた。歴史問題が壁となって冷静な議論ができない雰囲気ではなかった。「文化と境界の対話」の余地は十分ある、というのもまた実感である。

本研究プロジェクトは、2013年度も継続申請して採択されている。2014年3月に予定している出張調査では、2012年度の実績を踏まえて、さらなる成果を追究していきたい。

日中関係の新たな構築：重慶市の視点から

重慶市における非共産党政党の機能

—中国国民党革命委員会と台湾民主自治同盟を事例に—

高橋祐三 教養学部国際学科准教授

[プロジェクト報告]

Functions of Non-Communist Parties in Chongqing, China: An Analysis of 2 Representative Cases

Yuzo TAKAHASHI

Associate Professor, Department of International Studies, School of Humanities and Culture, Tokai University

Generally speaking, China is a state with a one party system of Communism. However, in actuality, there are eight political parties other than the ruling Communist Party in China. Of course, these parties have far fewer members than the Communist Party, but they have a certain number of seats in the Congress, respectively. In other words, they are promoting various political activities by participating in some parts of policy-making and administration of the state. Therefore, this article reviews the political system in China including the roles and functions of these non-communist parties.

Accepted, Jan. 7, 2014

はじめに

小職が代表を務める研究プロジェクト「日中関係の新たな構築：重慶市の視点から」は、東海大学文明研究所から2012～13年度の2年連続で研究助成金をいただいている。ここに改めて感謝を申し上げたい。本プロジェクトは、2013年3月に中国重慶市で同市政府関係者や諸政党幹部などに聞き取り調査などを行なった。現地調査を通じて得た情報には、①1949年の中華人民共和国建国の直前に重慶市には中華民国政府の臨時首都が置かれていたことなどから、旧国民党関係者が現在も比較的多くおり、重慶市は台湾（中華民国）の国民党と大陸（中華人民共和国）の共産党との交渉の場となる可能性があること、②台湾との人的ネットワークを強みとして重慶には台湾資本の投下が多いこと、の2点がある。そこで本稿では、中国で活動を公認されている共産党以外の8政党のうち、国民党革命委員会と台湾民主自治同盟の2政党の重慶市組織に焦点をあて、それらの台湾との関連や活動状況を通じて、中国における非共産党政党の政治機能を指摘したい。なお、中国では諸政党の全国レベルの名称は「～中央」であり、地方支部は地名を冠した「～委員会」と呼ばれる。

1. 中国の政党組織

一般に共産党による一党独裁といわれる中国の政党政治であるが、実は共産党以外に8政党が存在する。それらは主として1930年代の抗日戦争期から1940年代の国共内戦期に結成され、特に当時の政権党であった国民党による独裁的統治に対して共産党とともに民主的政治を要求したことから、それらは「民主諸党派」と総称される。個別には、中国国民党革命委員会（大陸に遺留した国民党関係者）、中国民主同盟（大学教員を中心とする専門家など）、中国民主建国会（財界人など）、中国民主促進会（教育、文化、科学技術分野の専門家など）、中国農工民主党（医療・科学技術分野の専門家など）、中国致公党（華僑関係者）、九三学社（科学技術分野の専門家など）、台湾民主自治同盟（台湾関係者）である。それらは議会機構である各級人民代表大会に政党として議席を確保しているが、それは一定の割合で固定的に付与されているものであり、政権政党である共産党と政権政党の座を巡って競合する関係にはない。民主諸党派は党綱領で共産党の指導に服することが明記指されている。共産党に対する政策提言や政策執行における補佐役である。

共産党も含め、中国の政党の特徴は、それらメンバーの活動領域が議会機構にとどまらず、政府や司法機関にも籍を置くことにより、権力機構の連携を強めていることである。権力機構が相互に牽制しあう先進国型の三権分立ではなく、少な

い優秀な人材を共産党が主導して権力諸機構に配分する途上国型権力集中体制であり、行政・立法・司法・経済団体・社会団体が協調しあうコーポラティズム型政治体制である。政党メンバーは、それら諸機関に同時に在籍したり、ローテーションで諸業務を経験することによって、いわば「政治全般のプロフェッショナル」となる。メンバー数は共産党が約8000万人いる一方で、民主諸党派は100分の1ほどしかないが、後者の所在地域は都市部のみに限定され、入党資格は多くが大学院卒であることや専門的業績が要求されるなど、きわめて高学歴の専門家エリート集団となっている。民主諸党派メンバーの国家レベル・地方レベルの議員への登用率は一般に議員全体の20～30%ほどで、組織規模から言えば共産党員よりも出世がしやすいと言われている。建前上、共産党は「労働者の代表」であるため、財界・海外・知識界など、かつて「資本家階級」と呼ばれて政治的に排斥を受けた社会的背景を持つ優秀な人材は、民主諸党派から政治エリートへの道を歩むことが多い。

2. 重慶市における台湾関係 2 政党の組織規模

重慶市の大きな特徴の1つは、中華民国政府の臨時首都が同市にあった歴史から諸政党の地盤が存在することである。日中戦争で日本軍の攻撃により、中華民国政府は首都南京が陥落すると、1938年に臨時首都を重慶へ移した。1945年に日本が敗戦した後、国内内戦が始まると、国民党と共産党以外の小政党も重慶を舞台に政治主張を活発に行なった。例えば1945年に共産党が諸政党による連合政府の樹立を国民党に呼びかけ、1946年に国共両党と他の小政党が重慶に参集して政治協商会議が開催された。そうしたこともあり、重慶には「中国民主党派歴史陳列館」がある。

注目されるのは、1949年に台湾へ逃亡した国民党との交渉の場所に、今も重慶が使われていることである。われわれの研究グループのメンバーである平川も別稿で言及しているが、2010年に締結されたECFA（兩岸経済協力枠組み協定）の最終的な協定締結が重慶で行われたのは、中華人民共和国（大陸）の首都北京でも、中華民国政府（台湾）の首都台北でもなく、重慶が地理的に北京と台北のほぼ中間地点にあり、しかも中華民国の臨時首都であったことが理由である。両政府にとって親和性をもつ土地柄である。そこで、本項では民主諸党派の中で台湾と関係のある2政党——中国国民

党革命委員会（以下、民革）と台湾民主自治同盟（以下、台盟）に絞って、それらの特徴的な活動を以下に概観する。

民革のメンバーは、2012年時点で全国合計が8万1000人余りおり¹、その内で重慶市のメンバーは3500人余りである²。全党員のうちの重慶市のメンバーの比率は4.3%となる。重慶市メンバー数が民革とほぼ等しい3581人³を擁する中国民主促進会（以下、民促）の全国メンバー数が約10万8000人で⁴、その比率が3.3%であることと比較すれば、民革のほうがやや多いが、民革の4%台という数字は、必ずしも民革のメンバーが重慶に集中しているというわけではない。台盟も全国メンバー数が2700人余り⁵のうちで、重慶市メンバー数は51人と⁶、1.8%ほどにすぎない。重慶市は内陸部開発の中心地として1997年に中国4番目の直轄市に昇格し、地方行政区が再編されたことにより、一市として中国で人口、面積ともに最大の市となったが、その割には民革・台盟・民促ともにメンバー数が小規模である。

3. 民革・台盟の対台湾活動

民革の重慶市委員会のホームページを見ると、「民革紹介」「主要ニュース」「組織建設」などの項目ボタンの中にユニークな項目がある。「祖統工作」である。これは現在、国民党が支配する台湾を、旧国民党員だった民革メンバーがその人脈を駆使して、台湾の「祖国（大陸中国）への統合を推進する工作」である。2013年の「祖統工作」の具体的な活動には以下がある。5月、台湾で「台湾独立」反対の新たな旗手となっている台湾新同盟会の幹部を民革重慶委員会がもてなし、台独への反対と重慶への台湾資本の投資を依頼した。台湾新同盟会の会長は、元国民党の軍人である⁷。6月、台湾嘉義県の観光協会理事長一行を民革重慶委員会が迎えて重慶の観光資源の視察を引率し、台湾観光客の誘致と投資を依頼した⁸。8月、民革重慶市委員会幹部数名が重慶に生産拠点をかまえる世界10大タイヤメーカーの1つに数えられる台湾企業の視察を行ない、企業幹部と意見交換を行なっている。このタイヤメーカーは重慶での投資総額が10億米ドルに上るといふ⁹。

台盟の重慶市委員会のホームページは未だ開設されていない。そこで、台盟重慶市委員会の活動を見るのであれば、台盟中央もしくは重慶市統一戦線工作部のホームページから探すほかない。その中から2013年に実施された台湾との

交流活動のいくつかを以下に紹介する。1月、台盟重慶市委員会幹部と重慶市在住の台湾人ビジネス協会会長が共に重慶市内の小学校を訪問し、貧困家庭の児童たちに寄付金を渡した¹⁰。10月、中国政府台湾事務弁公室と重慶市政府の共催で第5回「重慶・台湾週間」が、重慶市台湾弁公室と台盟重慶市委員会などが実施主体となって実施された。これには数百名の台湾政治家、財界人、学者らが参加し、8つの経済プロジェクト、3つの文化交流事業と物産展が同時開催された¹¹。11月、台盟中央と重慶市政府の共催で、重慶・台湾都市交通の発展に関するシンポジウムが、台盟重慶市委員会と重慶都市開発投資グループによって企画・開催された。これは内陸開発のために重慶を通る高速鉄道の敷設が中国政府で検討されており、高速鉄道がすでに開通している台湾の経験を参考にすべく、台湾の財界人や鉄道関係者、専門家を呼び、台湾での事例をもとに意見交換をした会合である。中国側からは中央・地方政府各レベルの関係者120名余りが参加した¹²。

以上、総じて言えば民革、台盟とも、台湾との政界・財界・学界などと諸分野における交流の推進に携わり、台湾人脈を活用したいわば職能集団として政策に参画しているといえよう。決定、承認は共産党が権限を持つが、現場での企画や執行には非共産党政党も手腕を揮っている。

おわりに

こうした民主諸党派の台湾との交流活動をいかに中国政治の中で評価すべきか。これを一種の野党外交が機能していると言えるのではないだろうか。台湾との交流活動を「外交」と呼ぶことに異論があるかもしれないが、自国政府の支配が及ばない地域を支配する政府・与党との交渉である点で、ここではその範疇とする。中国の政党人や政治学者と話し合うと、彼らは欧米や日本のように、野党が国会で与党を論難したり、政権の座から引きずり降ろそうとする状況を不思議がる。「朝野を挙げて国策の推進に尽力したほうが政策の執行効率が高いはずだ。それを翼賛体制だ、一党独裁だと批判するのはいかなものか」と主張する。言うまでもなく、政権政党への批判能力が野党にないことは、政党民主主義にとって明らかな機能不全である。しかし、中国ではイデオロギー色が強いことに加え、かつて国民党と干戈を交えた経験のある共産党では、表立って台湾・国民党との交

流がしにくいという現実がある。武力をもたず、組織規模は小さいが議会機構に議席を持ち、財界・学界に在籍する者が多く、国民党や台湾との人脈を持つ政党ならではの在外勢力との交流・外交活動を、非共産党政党、ここでは国民党革命委員会と台湾民主自治同盟が担っていると位置付けることもできよう。

本稿では少ない事例をもとに初歩的な考察をしたにすぎない。今後、中国の非共産党政党が内政・外交においても一定の役割を果たしているという仮定を確かめるべく、別稿でさらに多くの事例から中国における政党機能および政党システムを分析していきたい。

注

- 1 「中国国民党委員会」『重慶統一戦線』ホームページ（2013年12月20日検索）、<http://www.cqztb.org.cn/Detail.aspx?id=5689>
- 2 「民革重慶市委員会簡介」『中国民衆革命委員会重慶市委員会』ホームページ（2013年12月20日検索）、<http://www.cqmg.gov.cn/Detail.aspx?id=12>
- 3 「市委簡介」『民進重慶市委』ホームページ（2013年12月20日検索）、<http://www.cqmjsw.org.cn/mjgk.aspx?gkty=1>
- 4 「中国民主促進会」『重慶統一戦線』ホームページ（2013年12月20日検索）、<http://www.cqztb.org.cn/Detail.aspx?id=5690>
- 5 「台湾民主自治同盟簡介」『台湾民主自治同盟』ホームページ（2013年12月20日検索）、http://www.taimeng.org.cn/tmly/tmjj/t20060705_133774.htm
- 6 「台湾民主自治同盟重慶市委員会」『台湾民主自治同盟』ホームページ（2013年12月20日検索）、<http://www.taimeng.org.cn/dfzz/df-cq/default.htm>
- 7 「市委接待台胞黄水泳先生一行」『中国民衆革命委員会重慶市委員会』ホームページ（2013年12月20日検索）、<http://www.cqmg.gov.cn/Detail.aspx?id=229>
- 8 「楊明副主委接待台湾客人」『中国民衆革命委員会重慶市委員会』ホームページ（2013年12月20日検索）、<http://www.cqmg.gov.cn/Detail.aspx?id=275>
- 9 「楊明副主委率隊考察在渝台資企業」『中国民衆革命委員会重慶市委員会』ホームページ（2013年12月20日検索）、<http://www.cqmg.gov.cn/Detail.aspx?id=282>
- 10 「在渝台商台胞開展為貧困農戶新春獻温暖活動」『重慶統一戦線』ホームページ（2013年12月25日検索）、<http://www.cqztb.org.cn/Detail.aspx?id=8949>
- 11 「台盟重慶市委参与与承弁第五届“重慶・台湾周”活動」『台湾民主自治同盟』ホームページ（2013年12月25日検索）、http://www.taimeng.org.cn/dtxw/dfxx/t20131024_284535.htm
- 12 「楊健出席渝台城市交通發展經驗交流研討会」『台湾民主自治同盟』ホームページ（2013年12月25日検索）、http://www.taimeng.org.cn/dtxw/tmyw/t20131104_284596.htm

日中関係の新たな構築：重慶市の視点から

重慶市の改革をめぐる中央・地方関係

磯部 靖 慶應義塾大学法学部准教授

[プロジェクト報告]

Disputes on Central and Local Government Relations in Contemporary China: A case study of Chongqing City

Yasushi ISOBE

Associate Professor, Faculty of Law, Keio University

This paper mainly discusses the disputes on central and local government relations in contemporary China, focusing especially on the case of Chongqing City.

As a result of the study, the following points were elucidated:

- (1) There are disputes on central and local government relations concerning the balance between national integration and economic development.
- (2) In order to promote economic development in the southwest region, the central government leaders support decentralization of Chongqing City.
- (3) Regardless of decentralization, Chongqing City has faced resistance from other central bureaus and Sichuan province.

Accepted, Oct. 14, 2013

1. 問題の所在

現在、中国では、経済発展や行政効率の面から、中央・地方関係をいかに改革していくかが大きな焦点となっている。これは古くて新しい問題であり、中央・地方関係の改革については、清末以来、多くの議論が行われてきた。たとえば、清末から中華民国初期にかけては、“分省論”、“廃省論”など、省レベルの行政区画を分割ないしは廃止し、中央の権限を強めて国家建設を推進していくという主張や、“連省自治”と呼ばれる省を主体とした国家建設の試みも行われてきた。

一方、中華人民共和国建国初期には、全土が六つの大行政区のもとで統治されていたが、1954年に大行政区が廃止されて以降、現在の中央・地方関係の基本的枠組みが出来上がった。しかし、改革・開放期以降、経済発展や行政効率の面から、現在の中央・地方関係の様々な問題が指摘されるようになり、清末から中華民国初期にかけて展開された“分省論”、“廃省論”などの議論が、再び注目されることとなった。

このような観点から、1988年には、広東省から分離されて、海南省が成立した。また、1997年には、四川省から分離され、

重慶市が中央直轄市となった。そこで、本稿では、中華人民共和国建国以降、中央直轄市から四川省の省轄市、そして再び中央直轄市となった重慶市の歩みを考察することを通じて、中央・地方関係の展望を行いたい。

2. 中央直轄市から四川省轄市への歩み

重慶市は、歴史上、秦代、抗日戦争期、中華人民共和国建国初期において中央直轄市であった。西南大行政区が存在していた当時、重慶市は西南軍政委員会（後に、西南行政委員会）や中共中央西南局の所在地として、西南地区の中心的役割を担っていたが、1954年に大行政区が廃止されるにともない、重慶市は四川省内の省轄市となった。その一方で、重慶市の重要性に鑑み、閻紅彦四川省党委第一書記が、1959年9月に、雲南省党委第一書記に転任するまで、重慶市党委第一書記の職務は四川省党委第一書記が兼任することとなった。また、重慶市の指導者が、省レベルの指導者を対象とした中央での会議に参加することも認められていた。

その後、大躍進運動の混乱期を経て、1963年、中共中央と国務院が開催した都市工作会議での方針に基づき、重慶市での計画単列市への移行の試みが始められた。たとえば、経済面においては、国家計画委員会の直接指導を受け、全国規模の会議への参加も認められた。文化大革命期においては、

大規模な地方分権政策が行われたが、その一環として、1971年5月、四川省財政局は1971年から1973年にかけて、重慶市に対して財政請負制を実施する方針を策定した。その後、1974年、1976年、1978年、1980年にかけて、重慶市の財政権限はしだいに拡大していった。一方、1971年8月には、四川省革命委員会が同省計画委員会からの提案に基づき、省所属企業の重慶市への移管を決定し、1975年5月には、重慶市の企業管理権限が更に拡大された。

このように、中華人民共和国建国初期、中央直轄市であった重慶市は、1954年に大行政区が廃止されるにともない、四川省の省轄市となったものの、その重要性に鑑み、とりわけ経済面において、各種の権限拡大が図られた。

3. 計画単列市への認定

改革・開放期以降、内陸部の経済発展を図る上で、重慶市の役割は、いっそう重視されることとなり、1983年、重慶市は、計画単列市に認定され、省級の経済権限を付与されることとなった。以下、その経緯を考察したい。

1979年、陳雲を主任とする中央財政経済委員会は、各地に調査チームを派遣した。その際、四川省に派遣された調査チームは、重慶市の役割の重要性を指摘し、経済発展を促すための改革の必要性を提言した。その提言は、当時、四川省党委書記であった趙紫陽から高く評価され、趙は重慶市に省級の経済権限を付与すべきであるとの認識を示した。一方、四川省の各部門は、重慶市に省級の経済権限を付与することに難色を示し、趙紫陽が中央に転出後、重慶市の権限拡大は棚上げにされた。

こうした事態に業を煮やし、1982年11月、蔣一葦中国社会科学院工業経済研究所所長および林凌四川省社会科学院副院長らは趙紫陽総理に働きかけ、それを受けて、趙は、国家体制改革委員会に対して、重慶市における総合的改革の実施について検討するよう指示した。しかし、当時、国家体制改革委員会第一副主任であった薄一波は、重慶市で総合的改革を実施するのは時期尚早であるとの認識を示していた。そのため、蔣一葦と林凌は、薄一波さらには趙紫陽に対して、重慶市での改革の意義について調査報告をあらたに提出した。

同調査報告の中では、以下の点が強調された。すなわち、第一に、重慶市での改革は全国での改革のモデルケースに

なる点、第二に、重慶市には国防工業が集中していたため、重慶市での改革の成功は国防工業の発展につながる点、第三に、1978年に鄧小平が四川省を視察した際、重慶市の計画単列市への移行を提起していた点、第四に、1981年、国家計画委員会からの諮問を受けて、四川省は瀘州市を都市改革のモデルケースにする提案を行ったが、中央からは重慶市をモデルケースにするよう指摘を受けた点などが指摘された。

こうした経緯を経て、1983年2月、中共中央と国務院は、重慶市を計画単列市として、省級の経済権限を付与することを承認した。一方、重慶市の計画単列市への移行は、中央・四川省・重慶市の権力と利益の再配分を意味するため、相互の計画策定・交渉・業務移管は極めて複雑な作業をとまなうものであった。たとえば、重慶市の計画単列市への移行決定を受けて、薄一波を初めとする中央政府各部門の部長・副部長ら数十人、四川省からは劉西堯を初めとする省政府各部門の庁長・副庁長ら、重慶市からは王謙、于漢卿ら重慶市各部署の責任者ら、合計二百名余りが、重慶市の改革について討論を行った。すなわち、それは重慶市の計画単列市への移行には、中央・省・市の多数の利害関係者がかかわっているということの意味していた。

重慶市の計画単列市への移行に当たっては、四川省と重慶市の間での経済計画関連部門の分離がまず必要であった。また、重慶市には、中央所属企業、省所属企業、市所属企業、区所属企業、街道所属企業などが存在しており、それらの管轄関係が極めて複雑であったため、重慶市への業務移管は困難を極めた。更に、四川省と重慶市の財政面での分離は、省側からの強い抵抗に遭った。

一か月余りの討論を経て、四川省から重慶市には、どの権限や企業を移管するか、財政面において、重慶市から中央および四川省へは、それぞれどれだけの上納を行うかなどが取り決められた。また、重慶市は経済の面で、中央政府各部門と直接的な業務関係を構築し、中央での政策策定に参与し、経済面での優遇政策も享受することとなった。

4. 中央直轄市への再認定

1997年、重慶市は再度、中央直轄市なることが決定された。以下、その経緯を考察していきたい。

改革・開放期以降、経済発展と行政効率の観点から、清

末から中華民国初期に展開されていた“分省論”や“廃省論”などの議論が再び脚光を浴びることとなった。このような経緯を経て、1988年、広東省から分離され、海南省が設立された。同様に、四川省を、川東と川西に分割する案も議論されていた。すなわち、当時、重慶市を中央直轄市にするのではなく、四川省を分割して、新たな省を設立する案も検討されていたのである。

1992年に三峡ダムの建設が決定したことを受けて、四川省と重慶市の関係をめぐる議論は活発化した。その結果、四川省を分割して、新たな省を設立する場合、四川省と重慶市の二重行政の問題が解決できないばかりでなく、新たに省レベルの行政機構を構築するコストが問題視され、四川省から重慶市を分離して中央直轄市とする案が採用されることとなった。

重慶市を中央直轄市とする案は、中央政治局での討論を経て、1996年6月、民政部に重慶直轄市議案検討グループが設置された。同グループでは、張明亮民政部区画地名司副司長が長を務め、浦善新、張忻、孫秀東らがメンバーに加わり、具体案が策定されることとなった。

同グループにおける検討を経て、1996年11月22日に、重慶直轄市設立の議案は、民政部から国務院に提出され、翌12月20日に、同案が総理弁公会議で討論、採択され、同月、国務院から全人代常務委員会へ正式に上程された。同案は、1997年2月19日に、第8期全国人民代表大会（全人代）第24回常務委員会において承認され、翌3月14日、第8期全人代第5回会議において採択され、重慶市を中央直轄市とすることが正式に決定された。

上記の過程を経て、重慶市の管轄領域は、三峡ダム地区の三分の二以上を占め、立ち退きを迫られる住民の85%以上を擁することとなった。また、住民のおよそ三分の二が農村地域に居住しており、それらの地域の経済発展をいかにして牽引していくかが、重慶市にとっては大きな課題となった。

重慶直轄市の管轄領域策定の過程では、四川省から、貧困地域である広安地区と達川地区を同市の管轄下に編入するよう提起された。しかし、その場合、重慶市の人口は4000万人を超えることになり、三峡ダム地区に属さない貧しい農村を領域に抱え込むのは負担が重過ぎるとして、却下された。こうして、管轄領域8.24平方キロメートル、人口3000万人余りを擁する重慶直轄市が成立した。一方、行政機構簡素

化の面では、従来、省級と県級の間が存在していた地区級を廃止して、重慶直轄市（省級）および県級の二層管理体制に改め、行政効率の向上が図られることになった。

中央直轄市への移行後、重慶市は三峡ダム建設にともなう住民移転と地域開発の課題に取り組むという重責を担った。2000年代以降は、西部大開発の方針を受けて、西南地区の内陸開発を主導する役割も期待されることになった。その後、重慶市党委書記に就任した薄熙来は、いわゆる「重慶モデル」を提起して、重慶市の発展に尽力した。しかし、2012年、ポスト胡錦濤をめぐる権力闘争に巻き込まれ、薄熙来は失脚を余儀なくされた。その後、重慶市では、薄熙来の影響を一掃のキャンペーンが展開されるとともに、薄が提起した「重慶モデル」にかわる新たな施策が模索されている。

5. 結語

本稿では、中華人民共和国建国以降、中央直轄市から四川省の省轄市、そして再び中央直轄市となった重慶市の歩みを考察してきた。以下、本稿における考察を通じて得られた知見を総括するとともに、今後の中央・地方関係の展望を行いたい。

まず第一に、大行政区の廃止にともない、重慶市は四川省の省轄市となったが、その重要性に鑑み、改革・開放期以前から、財政や企業管理の面での権限拡大が図られていた。

第二に、重慶市の計画単列市への移行には、趙紫陽から中央指導者からの支持が大きな役割を果たした。その一方で、権限の削減を懸念した四川省の抵抗も見受けられた。

第三に、四川省と重慶市の関係をめぐっては、四川省を分割して、二つの省を新設するという案も検討されていたが、四川省から分離して、重慶市を中央直轄市とする決定がなされた。

第四に、重慶市の中央直轄市への移行決定は、国家プロジェクトである三峡ダム建設にともなう住民移転と地域開発の課題を解決することを最重要課題として、中央主導で推進された。

第五に、2000年代以降、西部大開発の方針を受けて、重慶市は西南地区の内陸開発においても主導的な役割を果たすことが期待されることとなった。

第六に、中央直轄市への移行後の重慶市のトップには、賀国強、汪洋、薄熙来、張徳江ら中央において影響力のある指

導者が就任した。それは、中央における重慶市の影響力拡大を象徴していたが、それと同時に、重慶市は中央からの影響をいっそう強く受けるようになったことも意味していた。いわゆる「重慶モデル」や「重慶事件」は、このような観点から捉えることも重要であろう。

最後に、今後の中央・地方関係を展望してみたい。中央直轄市への移行後に重慶市が果たしてきた役割に鑑み、今後、中央直轄市が増設される可能性がある。重慶市の事例を踏まえると、中央直轄市への移行の候補としては、影響力の強い大都市を二つ以上擁している省内の省都ではない方の都市が有力であると考えられる。たとえば、大連市、廈門市、深圳市などは、中央直轄市となる条件を兼ね備えていると言えよう。しかしながら、重慶市の改革に際しては、四川省や中央政府各部門からの抵抗や、中央指導部における支持者の有無が大きな影響を及ぼしていたことからわかるように、中央・地方関係の調整は様々な利害関係に左右される。それゆえ、今後の中央・地方関係の動向を考察するにあたっては、中央・省・市の利害調整の動向に注視していく必要があると言えよう。

主要参考文献

・書籍

- 中共重慶市委宣伝部編『重慶直轄与西部大開発研討会文集』重慶出版社，2002年。
- 当代口述史叢書編委会編『当代四川要事実録』（第一輯）四川人民出版社，2005年。
- 『当代中国』叢書編輯部編『当代中国的四川』当代中国出版社，1990年。
- 蘇偉・楊帆・劉士文『重慶模式』中国経済出版社，2011年。
- 譚嘯『薄熙来破局—太子党的“重慶模式”』明鏡出版社，2011年。
- 高新才主編『中国経済改革30年』（区域経済卷）重慶大学出版社，2008年。
- 張文範主編『中国省制』中国大百科全書出版社，1995年。
- 柳白『三峡憂思録—被忽略的民間呼聲』德賽出版，2006年。
- 応星『三峡大上訪—大河移民上訪的故事』香港文化中国出版社，2010年。

・新聞・年鑑・

- 『四川日報』
- 『四川年鑑』
- 『重慶日報』
- 『重慶年鑑』

日中関係の新たな構築：重慶市の視点から 重慶—日本の経済関係発展の可能性

佐野淳也 日本総合研究所調査部主任研究員

[プロジェクト報告]

Possibility of the Advancement of Economic Relations between Chongqing and Japan

Junya SANO

Senior Researcher, Economics Department, The Japan Research Institute, Limited

This article explores the present situation of economic relations between Chongqing and Japan. Chongqing is a municipal city located in the inland region of China, which is the only city designated as the center of economic and industrial development by the government. As a result, Japan has become one of the main partners for Chongqing in terms of import and foreign direct investment.

Furthermore, as the economic relations between Chongqing and Japan have developed further, two indispensable measures have been recognized: first, to continue the appeal of hospitality to Japanese companies that are willing to expand their business into Chongqing; and secondly, to upgrade the transportation infrastructure, notably the rail freight transportation connecting Chongqing and Europe.

Accepted, Oct. 14, 2013

中国政府は、経済発展方式の転換によって成長持続や競争力の強化を図ろうとしている。転換の主な方向性として、①内需、とくに個人消費をけん引役とする経済成長、②中国の地域発展戦略における内陸主要都市の重点項目化があげられる。日本企業の対中事業展開においても、発展計画の特徴や地理的条件、市場としての成長性などを比較検討したうえで内陸の大都市に進出するケースもみられるようになった。

こうした状況を踏まえ、本稿では中国内陸部で唯一の直轄都市に指定されるとともに、内陸地域の経済・産業の中心都市の1つでもある重慶市（以下、重慶）と日本との経済関係の現状を確認する。そして、重慶固有の事情や条件を勘案しつつ、関係拡大に不可欠と思われる事項を2点指摘したい。

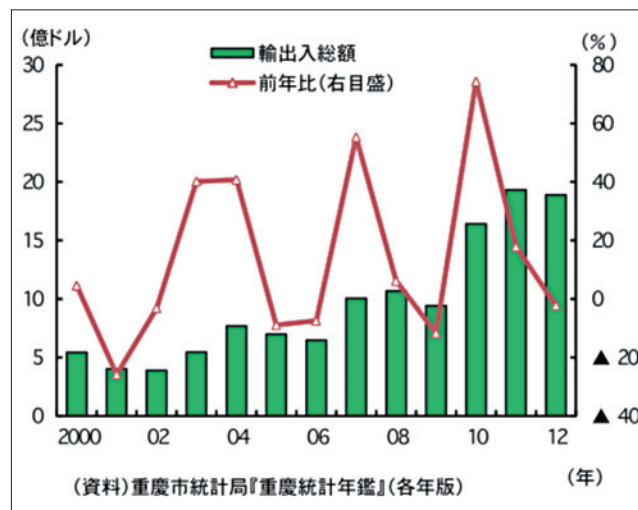
1. 重慶にとって日本は主要な経済パートナー

まず、重慶と日本の経済関係を①貿易、②重慶に対する日本企業からの直接投資の2つの観点から捉える。

『重慶統計年鑑』によると、日本と重慶の輸出入総額は2000年以降、拡大基調で推移している（図表1）。対日貿易額は、2000年の5.4億ドルから2012年には18.9億ドルと、12年で3.5倍に拡大した。

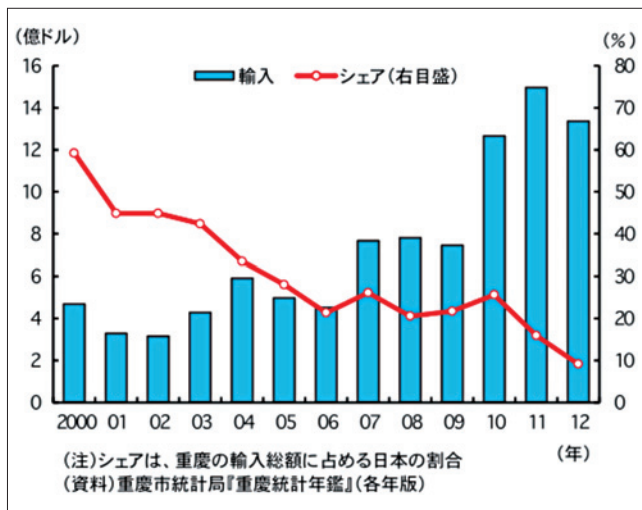
その内、重慶の対日輸出は、2000年代半ばまで年7000万ドル程度の水準で低迷していたが、その後は総じて拡大が続いている（図表2）。2012年の対日輸出額は過去最大の5.5億ドルに達した。ただし、重慶の輸出全体で見れば、日本のプレゼンスは高くなく、12年時点でも輸出先上位10カ国・地域に入っていない。

輸入をみると、2000年には全体の59.2%を占めていた日本の割合は低下傾向で推移し、2012年には9.1%まで落ち込んだ。同時に、最大の輸入相手国としての地位を初めてマレーシアに明け渡した。とはいえ、重慶にとって日本は依然と



図表1 重慶と日本の貿易

原稿受理日：2013年10月14日



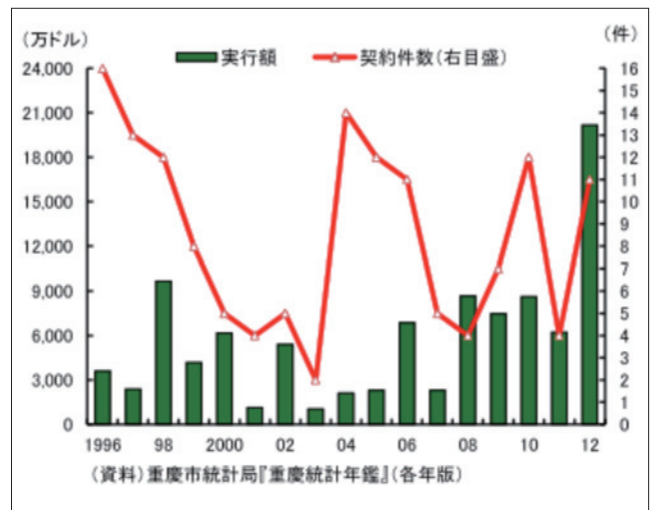
図表2 重慶の対日輸入

して2番目に大きな輸入相手国である。また、日本からの輸入額自体は2000年代半ば以降拡大基調が続いており、2010年には10億ドルの大台を突破した。2012年は前年比10.6%減となったものの、重慶の対日輸入は13.4億ドルと、高水準を保っている。

なお、マレーシアから重慶への輸入急増は、①重慶におけるノートパソコンの世界的な生産拠点化推進策と、②マレーシアへのIT関連企業の進出及び同国からのパソコン関連部品輸出の増加という2つの流れが連動した結果である。日本企業の重慶、さらには中国を含むアジアでの事業拡大を検討する際の参考になる変化といえよう。

一方、日本企業による重慶への直接投資は、1990年代後半から2003年頃まで実行額や契約件数の減少傾向が続いた(図表3)。2004年以降、契約件数は2003年の2件を下回ることはなく、実行額も拡大基調で推移している。日中政府間の対立や中国国内での反日デモの激化などのマイナス要因が多かったにもかかわらず、2012年における日本から重慶への直接投資実行額は2億ドルと、過去最高水準を大幅に更新した。

重慶への直接投資実行額全体は、2012年に頭打ちとなったうえ、米国やシンガポールのように、前年を下回った国や地域が少なくなかった。こうした状況下において、直接投資を大幅に増やした日本は、重慶にとって重要な存在と考えられる。地元政府高官の発言等からは、産業高度化や経済構造の転換を進める観点から、高度な製造技術や消費者のニーズに適したサービスなどの面で優れた日本企業が積極的に



図表3 日本からの直接投資

誘致したい最重点対象の1つに位置付けられていると判断できよう。

日本企業の重慶進出は自動車関連に集中していたが、近年ではそれ以外の業種の進出も次第に活発化している。例えば、2013年3月には、三井物産とセブン-イレブン(中国)投資有限公司(セブン・イレブンジャパンの子会社)が中国の新希望集团有限公司と合弁会社を設立し、重慶でセブンイレブンのフランチャイズ運営事業を行うことが発表された。日本企業が重慶を有望な消費市場とみなし、事業展開に乗り出した象徴的な事例といえる。

2. 経済関係の拡大に不可欠な2つの取り組み

こうした現状を踏まえ、重慶と日本の経済関係を一層拡大させるためにはどのような取り組みが求められるのかについて検討すると、重慶独自の要因や地理的条件等も勘案し、次の2点が重要と考えられる。

第1に、外資企業、とくに日本企業の進出歓迎の姿勢が堅持されていることを繰り返しアピールすることである。重慶の場合、大連市長や商務部長(大臣)の頃から、日本を含む外資企業の誘致にとりわけ熱心であった薄熙来氏が2012年3月に市のトップ(共産党委員会書記)を解任されたこともあり、積極的な外資誘致策が今後も維持されるのかどうかを懸念する見方は根強い。確かに、2012年3月16日に行われた市の幹部大会での李源潮中央組織部長(共産党の人事部長に相当し、現在は国家副主席)の演説に加え、同年6月18日に開催された重慶市の共産党代表大会での張徳江重慶市党

委員会書記（薄熙来氏の後任、現在は国会議長に相当する地位に就任）の演説でも、薄熙来氏の行った重慶の経済発展に向けた取り組みを前向きに評価しており、薄氏によって進められた重慶への外資誘致政策が放棄される可能性は極めて低いとみられる。ただし、これらは主として重慶市民、あるいは中国国内向けのものであり、外資企業向けではない。

やはり、外資企業に政策継続を直接アピールすることが不可欠と思われる。重慶では、世界的な大企業の経営者をメンバーとする「国際経済顧問団会議」が年1回開催されている。2012年には日中間の緊張が高まったにもかかわらず、日本企業経営者のメンバー数を増やすとともに、同年9月に開催された会議への出席を躊躇する日本側に対して、万全を期すので会議に安心して参加するよう強く働きかけた（林千野「重慶市市長国際経済顧問会議について」）。こうした機会を活用して、日本企業に進出歓迎方針の継続を繰り返し説明していくことが懸念の解消につながるであろう。

第2に、重慶と外国を結ぶ鉄道網による貨物輸送の拡大である。筆者が東海大学文明研究所の助成プロジェクトの一員として、重慶に出張した2013年3月、ドイツのデュイスブルグから重慶に、自動車部品を積み込んだ41両編成の貨物列車が初めて到着した（『重慶晨报』2013年3月19日付け記事、『日本経済新聞』2013年6月11日付け記事）。重慶から欧州への列車による貨物輸送（ノートパソコンなど）は2011年から行われていたものの、復路に搭載する貨物が不足し、事実上片道輸送にとどまっていた。しかし、復路の輸送が実現したことにより、重慶からカザフスタン、ロシア、ベラルーシを経由して、欧州各国に至る定期的な鉄道貨物輸送を継続するための条件は整備された。鉄道での貨物輸送は、海運と比べて運賃が割高になる半面、所要日数は短縮される。そのため、鉄道貨物輸送網の拡大は、重慶と沿線諸国との生産分業の深化、中国国内の沿線の都市や中央アジア、ロシア、欧州への販路開拓を促進するものと期待される。

『重慶 両江新区』パンフレットによると、上記の重慶—欧州間の鉄道網に加え、重慶から貴州省、雲南省を経て、ミャンマーのマンダレーに至る鉄道網なども紹介されている。重慶側が鉄道網の拡充を外資誘致活動の柱に位置付けるとともに、日本企業も重慶を起点とする鉄道網の活用を事業戦略の重点項目として検討するようになれば、重慶と日本の経済関係が一層拡大し、深化する可能性は高まるであろう。

参考資料

重慶市統計局『重慶統計年鑑』（各年版）

重慶両江新区管理委員会『重慶 両江新区』（投資案内パンフレット）

林千野「重慶市市長国際経済顧問会議について」『日中経協ジャーナル』2012年11月号

日中関係の新たな構築：重慶市の視点から 「戦略的互惠関係」復活の可能性

平川幸子 早稲田大学アジア太平洋研究科助教

[プロジェクト報告]

The restoration of "strategic reciprocal relations"

Sachiko HIRAKAWA

Assistant Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University

Current Sino-Japan relations suffer from the complexity of various issues covering security, political, economic and public opinions, and history. In general, this paper argues that a comprehensive and flexible approach is essential in order to restore the "strategic win-win" relationship between the two countries. Then the perspective from Chongqing, instead of Beijing, may present unique possibilities for the following three reasons. First, Chongqing's political status as a local city under central control may flexibly and functionally provide good conditions to establish semi-official communication channels between the two sides. Secondly, Chongqing's wartime history of being a tentative capital after Japan's occupation of Nanjing may facilitate the communication of the two countries first purely focusing on historical discussion, detaching politically-motivated present interests. Thirdly, by using such historic symbolism and coordinating semi-official channels effectively, Chongqing has already played a significant role in helping China and Taiwan sign ECFA in 2010. This puts forth a flexible solution model to future Sino-Japan relations.

Accepted, Oct. 14, 2013

1. はじめに

日中関係に横たわる「歴史問題」の困難は、中国が歴史問題を「政治化」したいのに対して、日本は歴史問題を「非政治化」したいという違いから生まれることが多い。両国間の政治体制の違いに加えて、社会や国民の意識レベルでのズレも大きいことが問題をより複雑化している。たとえば、多くの日本人は、終戦 50 年に際して村山談話が発出された 1995 年頃を境に「戦後は終わった」と考える。しかし、新中国建国後、多難な時代を経た多くの中国人にとって、戦前の歴史を自由に語る余裕はようやくその頃から生まれた。ちょうど日本人の「戦後が終わった」時期に、中国人の「戦後が始まった」のである¹。

本来、国際関係学においては、歴史問題は、軍事安全保障、政治、経済社会問題よりも次元の低いロー・ポリティクスに含まれるのであって、政府間で緊急に交渉や協議を行う問題とは扱われない。政治外交とは切り離して、民間レベルの学者や知識人らを中心に国民同士でゆっくりと相互理解を積み上げるのが相応しいと考えられる争点領域である。

ところが、日中関係における歴史問題は、80 年代からの靖国神社参拝問題や教科書問題のように、現今の政治関係に直接関わる中心的問題として表れてきた。軍事安全保障面での緊張を招いている尖閣諸島の領有権も、公式には資源問題ではなく主に歴史解釈に由来する問題として争われている。日本では、日本人と中国人が民間レベルで歴史解釈について議論する自由が疑われることはない。しかし、政府による言論統制のある中国ではそうではない。「愛国無罪」とされる対日感情には中国政府に対する不満がすり替えられているといわれるし、あるいは反日デモ自体が中国政府の指揮管理下にあるといわれる。中国の政府と「世論」の不明瞭な関係も、日中関係を不安にさせる要因である。

極端な日中関係の悪化は 2005 年にも起きたが、当時は「政冷経熱」と言われ、今日ほど全面的に冷え込んだ関係ではなかった。2006 年に安倍晋三首相が「共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築」を掲げて就任最初の外遊として中国を訪問すると、日中両首脳は「戦略的互惠関係」を合言葉に、毎年相互訪問を重ね、関係改善の道筋をつけてきた。しかし、本来であれば日中国交正常化 40 周年であり多くの友好行事が予定されていた 2012 年、再び日中関係は一気に対立悪化した。

2005 年の時とは違い、今や日本を抜いて世界第二位の経

原稿受理日：2013 年 10 月 14 日

済大国となった中国は、その強大さを見せつけながら、日中関係を「双方向イニシアチブ」から「中国イニシアチブ」に一気に転換しようとしているという見方も出てきた²。そうだとすると、中国への投資額は日本が第一位（2011年中国側統計数値）であり、中国は日本にとって最大の貿易相手（2011年財務省貿易統計）である。利益を計算できる国家同士であれば、どこかで冷静に「戦略的互惠関係」の復活の契機を探さなければいけない。もし日本が軽視されているのなら、日本の方から積極的に動いて、日中関係の「双方向イニシアチブ」を保ちたい。その方策を考える時に、重慶は貴重な可能性を提供しているのではないと思われる。その理由は主に三つある。

2. 重慶が持つ三つのアドバンテージ

第一に、当たり前のことながら、重慶は北京ではない。中国の代表的な一地方都市である。とはいえ、政府の直轄市であるので、適度に半官半民、セミ・オフィシャルで曖昧な立場を取りやすい。重慶の知識人や政府関係者たちと語る際には、こちらがまず中国側の公式の立場や面子を立てて守るスタンスを示すことにより、先方の本音が引き出しやすくなるのではないか。ここは北京ではない、もっと話せる、腹を割って話してもよい、という鷹揚な態度を取ってくれる。こちら側のコミュニケーション技量も必要だが、一般的な中国人社会のエリート層、代表的な一般知識層の本音を知ることが可能だと思われた。

このように中間的で曖昧な立場のアクターは、日中関係では時に重要な役割を果たし得る。たとえば、1972年の国交正常化以前に日中関係の非公式チャネルとして活動していたのは、LT貿易事務所、日中覚書貿易事務所という、表向き「民間」を建前とした半官半民の実務的窓口であった。そこで業務を指示していたのは、経済人の肩書を持つ政治家であり、通産省からの出向官僚であった。中国側は完全に政府関係者であったが、日本側の「民間」ステイタスに合わせて同格の「民間」事務所を演じていた。つまり、正式な外交政治関係がないという事情の下でも、「日本人と中国人」の経済社会関係の交流実務窓口を設立し、水面下では阿吽の呼吸で両政府トップの意向を汲むことができていた³。日中関係は政府、官僚、民間が混然一体となって推進されてきたといえるが、その際には、同一人物が複数の立場を巧みに使い分け、公

私の関係を演じ分ける必要がある。柔軟で度量の大きなアクターが不可欠であるが、日本側からの働きかけにより重慶の政府関係者、知識人はその役割を果たせるかもしれないと思われた。

第二に、重慶自体が深く豊かな歴史を有している点である。特に、日中関係史の文脈において、戦時、日本の南京占領に伴い、蒋介石が重慶に首都を移したという歴史は重い。その理由のため、日本は重慶を爆撃するという惨劇を犯している。この事実を考えると、重慶の人々は根本的に反日的感情を持っているだろうという先入観があった。ところが、実際に会ったのは、日中の重たい歴史が身近であるだけに学習動機が真剣で、結果的に感情に走るだけでなく理性的に捉えることができる人々であった。ある意味、純粋に歴史問題を歴史問題として議論をしたい人々だといえる。重慶の日本総領事館スタッフも同様の印象を語っていた。さらに言えば、そのような現象は南京でも見られるのだという。つまり、実際の歴史の中心に住み、にわか知識ではなく真相を追究したい中国人の方が、冷静に歴史問題の議論ができる相手となりうる。

それを裏付けるのが、重慶は爆撃を受けた都市同士として広島と姉妹都市協定を結んでいるという事実である。被害国と加害国という関係を乗り越えて、国境を越えた人民・市民の立場から戦争反対という普遍的主張でつながっている。一方、日米関係のように明らかな同盟関係、民主主義国家同士の結びつきであっても、2010年まで広島原爆慰霊祭に米国大使が参列しなかった。重慶と広島というマッチングは、対立的な政府関係を乗り越えた市民のつながりというモデルケースを提供している点で興味深い。

実際に今回の調査出張で日本語の通訳を務めてくれた西南大学の大学院生は、広島に大学に留学して日本語を学び、かつ宅急便のアルバイトなどで日本社会を体験し、普通の日本人への共感を生活者のレベルから身に付けていた。彼女は、ちょうど尖閣諸島国有化の直後に、広島から重慶への交流大学生をアテンドする機会があったという。その際には、彼らに身の危険を感じたら絶対声を出さないよう忠告し、周囲には「彼らは中国語を話せない韓国人だ」と説明しながら、重慶での観光日程を勤め上げたという。尖閣問題は、広島から来ている普通の日本人たちには関係ないのだから、必ず守りたいと思っていた、と話してくれた。

第三として、重慶が中台関係において既に重大な役割を

果たしている実績を挙げたい。政治的対立や軍事的緊張を抱えながらも経済的相互依存が深化しているという点において、中台関係は日中関係と似た構造を持っている。そして、北京と台北の関係は、実質的には両政府の意図を汲みながら、兩岸民間交流を扱う「海峡兩岸関係協会」(中国側)、「海峡交流基金会」(台湾側)という社会・財団法人の窓口形式を通して遂行されている。2008年に台湾で国民党の馬英九政権が誕生して以来、経済社会領域で大陸との関係は急速に進展してきた。その象徴が2010年6月に締結された中台FTAともいえるECFA(兩岸経済協力枠組み協定)であった。その協議や準備会合は北京や台北で行われたが、最終的な協定締結は重慶で行われた。署名式に直接携わった市政府担当者のお話によると、重慶で行われることは台湾側からの強い要望であったという。両政府による署名ではないとはいえ、国際的な注目度の高い中台間の正式協定が北京で開催されることを台湾側が警戒したことは容易に想像できる。そこで選ばれたのが、重慶であった。

重慶は、1945年10月10日、国民党・共産党両者間で双十協定(「政府と中共代表の会談紀要」)が調印された都市である。日中戦争終結後の8月、蔣介石は毛沢東に対して国内の和平問題について討議すべく重慶での会談を呼びかけた。これに応じた毛沢東は、周恩来、米国のハーレー大使らと共に延安から重慶を訪れ、歴史的な国共会談が行われたのである。国共両者は、解放区での軍隊、指揮権、政権をめぐっては激しく対立したが、内戦回避、独立・自由・富強の中国建設、政治協商会議の召集については合意した。それに基づき、1946年1月には、国民党、共産党、民主同盟、中国青年党、無党派が参加して重慶で政治協商会議が開催され、軍事問題、憲法草案、平和建国、政府組織、国民大会に関する5項目が決議されている。その後、合意は事実上破棄され、結局、国共の全面的内戦へ突入した。

それでも、重慶は台湾側にとって、今日でも特別な意味を持つ都市であった。現在の政治的困難から一旦目をそらし、かつ友好の「歴史」を演出しつつ将来の枠組みを作るのに最適な場所であったといえる。中国統一という極めてセンシティブな問題については触れず、あえて「歴史」というロー・ポリティクスの次元に落とすことで矛盾や対立をとりあえず乗り越える。これこそ、「戦略的互惠関係」のための方策であったといえよう。実際、重慶の中心的繁華街で、意外なほど多

く「台湾」や「兩岸」の名前を冠した屋台や喫茶店を目にしたが、これはECFA締結後のブームを示しているのだろうか。

3. 日中台関係も視野に入れて

今回の現地調査を通して、重慶が、首脳会談もできない日中関係の行き詰まりを打開し、全面的友好関係とまでいなくても、せめて「戦略的互惠関係」コースに復活するためのヒントや豊かな材料を有していると実感することができた。重慶であれば、政治的面子の絡む東京と北京の緊張関係からワン・クッションをおいて、実験的試みや非公式の試み、情報交換などを始めることが可能であろう。その際に、ECFA協議において「先易後難・先経後政」の精神で実質的關係を進展させた中台関係が大いに参考になる⁴。最後は重慶の歴史的背景を上手く利用して成果を挙げることにより、将来に向けて新たな歴史を築いた。

もしかしたら、日中関係のみならず、重慶を利用して日本・中国・台湾の三者関係をダイナミックに構築していくことも可能ではないか。政治外交レベルでは決して交わることのない三者であるが、歴史や市民社会、経済などの領域では、重慶での接触や交流は十分可能であろう。たとえば、日中戦争と国共内戦を同時に考えるような歴史シンポジウムを日中台の民間(できれば半官半民にかなり近い「民間」)アクターで共催してもよい。

それが政治レベルにつながる可能性がないわけではない。たとえば、決して実現することはないだろうと思われていた単独での日中韓サミットは、突然、2008年に初めて開催された。その場所は、東京でも北京でもソウルでもなく、福岡大宰府の九州国立博物館だったのである。古代からの交流の歴史を確認できる場所で、「三国間パートナーシップ協定」が署名されたことも、歴史を上手く利用して「未来志向の枠組み」を作った例だといえる。

相互に異質な二国間関係である日中関係を持続的に発展させるためには、両者がハイ・ポリティクスとロー・ポリティクスを意図的に調整、戦略的に一体化させていくことが必要である。日中関係において、阿吽の呼吸で行う玉虫色の非公式外交は、これまでもあったことである。歴史や市民社会、経済、政治、軍事安全保障、全ての領域を総合的に考慮し、前向きに日中関係を「演出」し、知識人や官僚の協力を得ながら両政府が息を合わせなければ、「戦略的互惠関係」は復

活できない。東京と北京にこだわらず、重慶から関係改善を始めることも可能であると思われた。

注

- 1 毛里和子(2006), vii.
- 2 天児慧(2013), p.12.
- 3 平川幸子(2013).
- 4 平川幸子(2010), p.67.

参考文献

- 天児慧(2013)『日中対立——習近平の中国を読む』筑摩書房
- 平川幸子(2010)「ECFA 締結と台湾の将来, 東アジアの課題」
『ワセダ・アジアレビュー』No.8, 10月
- 平川幸子(2013)『「二つの中国」と日本方式—外交ジレンマ解決のための枠組み』勁草書房
- 毛里和子(2006)『日中関係——戦後から新時代へ』岩波書店